

グローバルESGバランスファンド (為替ヘッジあり)隔月分配型 愛称：ブルー・アース

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2022年1月18日)

第7期(決算日2022年3月18日)

第8期(決算日2022年5月18日)

作成対象期間(2021年11月19日～2022年5月18日)

第8期末(2022年5月18日)

基準価額	9,433円
純資産総額	810百万円

第6期～第8期

騰落率	△16.0%
分配金(税込み)合計	15円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式、先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等、米ドル建ての新興国国債等、世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2022年2月16日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年11月18日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



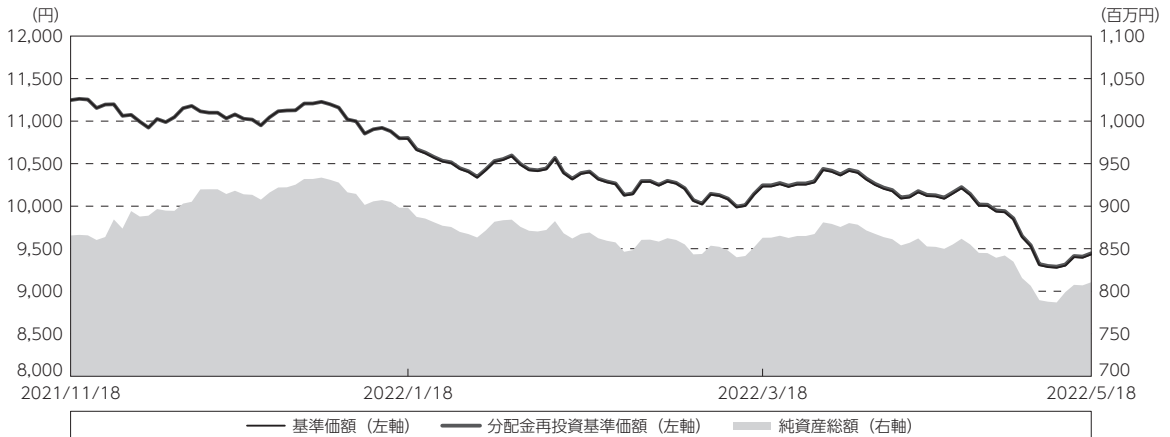
サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月19日～2022年5月18日)



第6期首：11,247円

第8期末：9,433円 (既払分配金(税込み)：15円)

騰落率：△16.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は11,247円から当作成期末には9,433円となりました。

(下落要因)

- ・2022年2月に、米金融当局者が金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻するとの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に、先進国社債市場、新興国国債市場、小型株式市場、世界REIT市場が下落したこと
- ・4月に、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念や、ECB(欧州中央銀行)がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったこと、ウクライナをめぐる地政学的リスクが高まったことなどを背景に、先進国社債市場、新興国国債市場、小型株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年11月19日～2022年5月18日)

項 目	第6期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 89	% 0.845	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(43)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(43)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株式)	(1)	(0.011)	
(b) (投資信託証券)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株式)	(1)	(0.007)	
(c) (投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	0.893	
作成期間の平均基準価額は、10,556円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

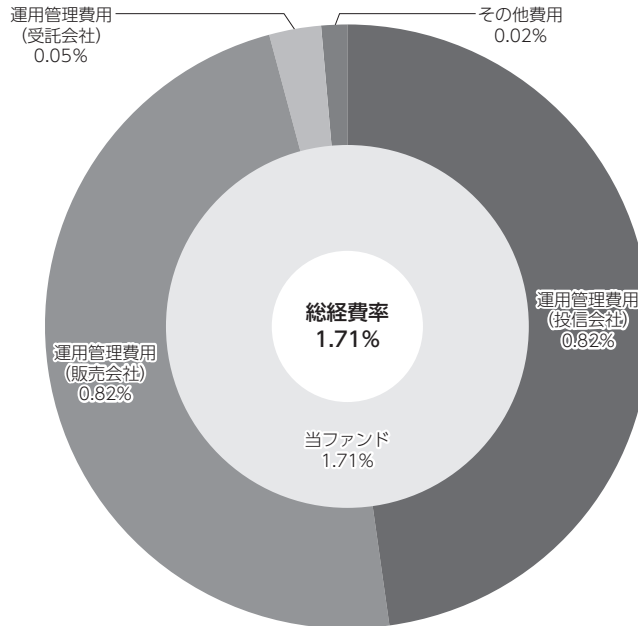
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

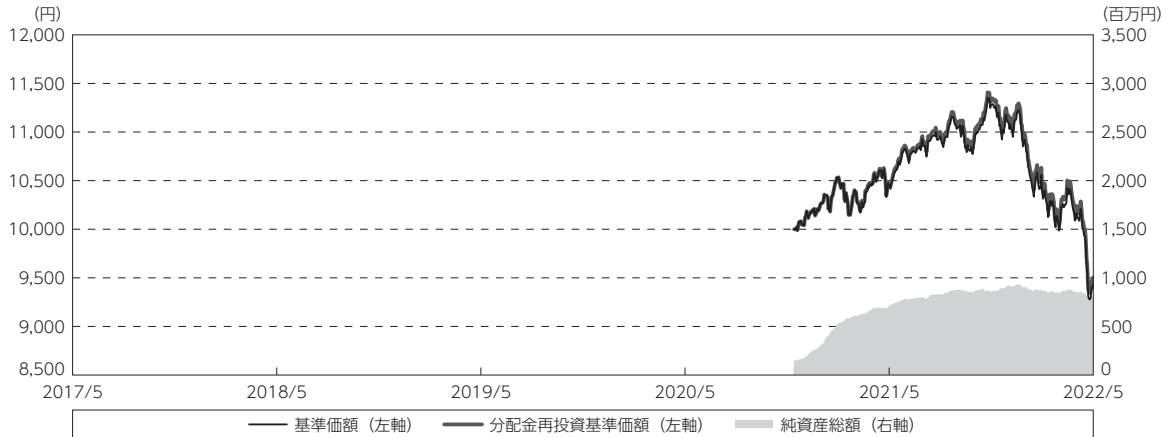
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月18日～2022年5月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年11月30日です。

	2020年11月30日 設定日	2021年5月18日 決算日	2022年5月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,456	9,433
期間分配金合計(税込み) (円)	-	30	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.9	△ 9.4
純資産総額 (百万円)	149	708	810

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年5月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年11月19日～2022年5月18日)

・先進国社債

FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念や、ECBがインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったことなどを背景に利回りは上昇（価格は下落）し、当作成期間中の先進国社債の利回りは上昇しました。

・新興国国債

FRBが積極的に金融引き締めを進めるとの観測から米長期金利が上昇したこと、中国本土で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることなどを背景に利回りは上昇し、当作成期間中の新興国国債の利回りは上昇しました。

・世界株式

FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念や、ECBがインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったことなどを背景に世界株式市場は下落しました。

・世界REIT

FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念や、ECBがインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったこと、ウクライナをめぐる地政学的リスクの高まりなど背景に世界REIT市場は下落しました。

・為替

当作成期間中において、米金融政策の正常化に向けた動きや、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大したことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月19日～2022年5月18日)

[グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)隔月分配型]

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、株式およびREITに投資しました。

各マザーファンドへの投資比率は、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド、ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、ACI ESGグローバルREIT マザーファンドを、35：15：25：25を基本としました。実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図りました。

[米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド]

先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等（期限付き劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。）（「米ドル建て先進国社債等」と言います。）を主要投資対象とします。

[米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド]

米ドル建ての新興国国債等（国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。）を主要投資対象とします。

[ACI ESG グローバル小型株 マザーファンド]

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

[ACI ESG グローバルREIT マザーファンド]

世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を主要投資対象とします。

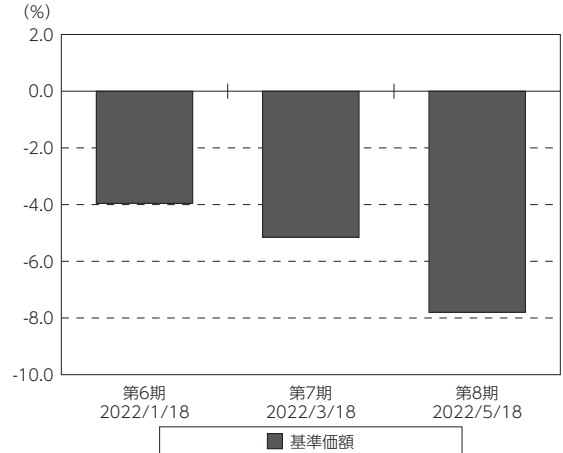
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月19日～2022年5月18日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年11月19日～2022年5月18日)

収益分配金は、各期毎の配当等収益などから信託報酬等の諸経費を差し引いたものをベースに、1万円当たり第6期10円、第7期5円、第8期は0円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第6期	第7期	第8期
	2021年11月19日～2022年1月18日	2022年1月19日～2022年3月18日	2022年3月19日～2022年5月18日
当期分配金	10	5	—
(対基準価額比率)	0.093%	0.049%	—%
当期の収益	10	5	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,010	1,016	1,038

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)隔月分配型]

当ファンドは、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国債 マザーファンド、ACI ESGグローバル小型株 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンドを主要投資対象とします。各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式、REITに投資することにより、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

各マザーファンドへの投資比率は、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国債 マザーファンド、ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、ACI ESGグローバルREIT マザーファンドを、35：15：25：25を基本とし、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド]

更なる金融引き締めへの警戒感や、ロシアによる一部の国への天然ガス供給停止を受けた資源価格高騰への懸念が広がる中で、クレジット市場の変動性が高まりつつありますが、堅調な企業業績が下支えとなりクレジットスプレッド(利回り格差)の拡大幅は限定的な範囲にとどまるものと想定されます。

[米ドル建てESG新興国債 マザーファンド]

一部のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が脆弱な新興国を除き、相対的にファンダメンタルズが堅実である国については、クレジットスプレッドは安定的に推移するものと想定しています。今後も米国の金融政策の動向、個別新興国の信用力とクレジット市場の動向を注視しながら運用を行ないます。

[ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド]

小型株は大型株と比較してバリュエーション(投資価値評価)が割安な水準にあることや収益の成長見通しに対する期待感などがある一方で、引き続き、各国の金融政策やウクライナ情勢の動向に注視して参ります。ファンドは引き続き、ESG(環境・社会・企業統治)の観点も含めた多角的な視点で各企業の成長力を分析し、安定的な成長が見込める企業に投資を行ないます。

[ACI ESGグローバルREIT マザーファンド]

主要な投資国である米国では、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移する中、1-3月期の実質GDP(国内総生産)の速報値で堅調な個人消費が確認されました。一方、足元ではインフレに対する警戒感が高まっていることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなど不確実性が増している状況にあり、FRBの利上げに関する動向など各国の金融政策とともに注視して参ります。引き続き、サステナブル(持続的成長)テーマに着目し、成長力の高いグローバル・リートに投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

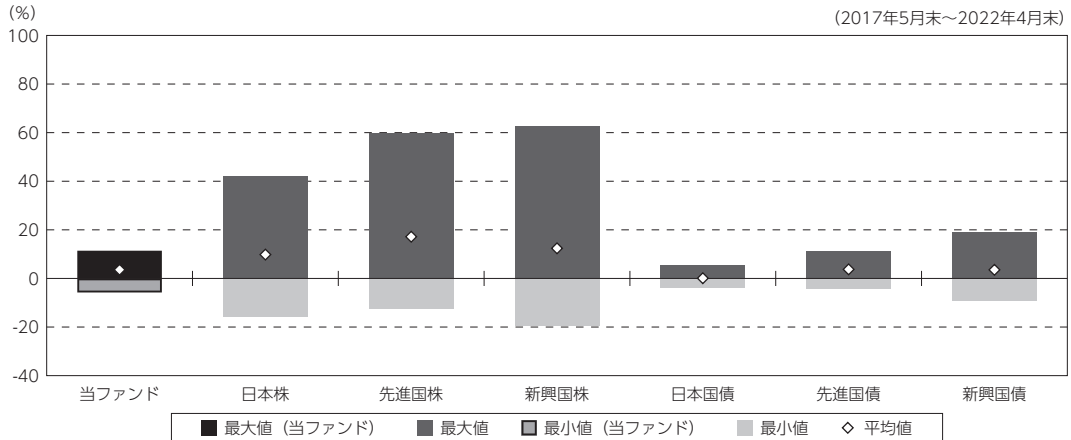
信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月18日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年2月16日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年11月30日から2030年11月18日までです。	
運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式、先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等、米ドル建ての新興国債等、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率は以下を基本とします。ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド受益証券：25%、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド受益証券：35%、米ドル建てESG新興国債 マザーファンド受益証券：15%、ACI ESGグローバルREIT マザーファンド受益証券：25%。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主要投資対象	グローバルESGバランスファンド (為替ヘッジあり)隔月分配型	ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国債 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）を主要投資対象とします。なお、米国債等にも投資する場合があります。
	米ドル建てESG新興国債 マザーファンド	米ドル建ての新興国債等（国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。）を主要投資対象とします。なお、米国債にも投資する場合があります。
	ACI ESGグローバルREIT マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式、先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等、米ドル建ての新興国債等、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間(当ファンドは2021年11月から2022年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

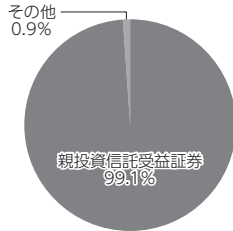
組入資産の内容

(2022年5月18日現在)

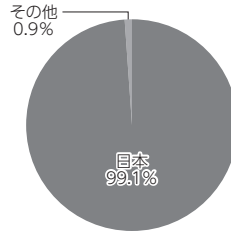
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	34.3
ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	25.2
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド	24.9
その他	14.8
組入銘柄数	4銘柄

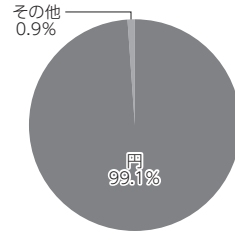
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末	第7期末	第8期末
	2022年1月18日	2022年3月18日	2022年5月18日
純資産総額	898,205,979円	862,866,358円	810,586,374円
受益権総口数	832,250,781口	843,355,889口	859,277,846口
1万口当たり基準価額	10,792円	10,231円	9,433円

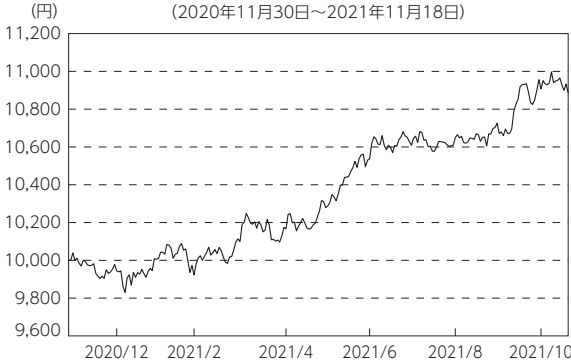
(注) 当作成期間中(第6期~第8期)における追加設定元本額は114,318,429円、同解約元本額は24,647,915円です。

組入上位ファンドの概要

米ドル建て ESG 先進国社債 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年11月30日～2021年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.003
(保管費用)	(0)	(0.003)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.003

期中の平均基準価額は、10,330円です。

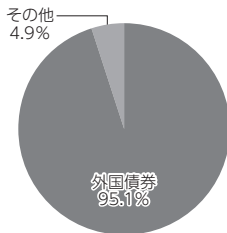
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

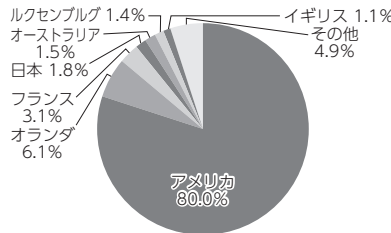
(2021年11月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 HEALTHPEAK PROPERTIES 2.875% 2031/1/15	社債	米ドル	アメリカ	2.1
2 FEDEX CORP 4.05% 2048/2/15	社債	米ドル	アメリカ	2.1
3 HP INC 3.4% 2030/6/17	社債	米ドル	アメリカ	2.1
4 RALPH LAUREN CORP 2.95% 2030/6/15	社債	米ドル	アメリカ	2.1
5 NXP BV/NXP FDG/NXP USA 3.4% 2030/5/1	社債	米ドル	アメリカ	2.1
6 STARBUCKS CORP 2.55% 2030/11/15	社債	米ドル	アメリカ	2.1
7 NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.25% 2030/6/1	社債	米ドル	アメリカ	2.0
8 GENERAL ELECTRIC CO 4.25% 2040/5/1	社債	米ドル	アメリカ	2.0
9 CNH INDUSTRIAL CAPITAL L 3.85% 2027/11/15	社債	米ドル	オランダ	2.0
10 DUKE ENERGY CORP 3.25% 2082/1/15	社債	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数		65銘柄		

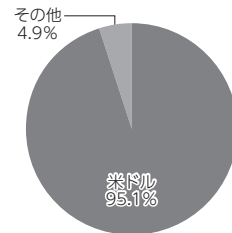
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

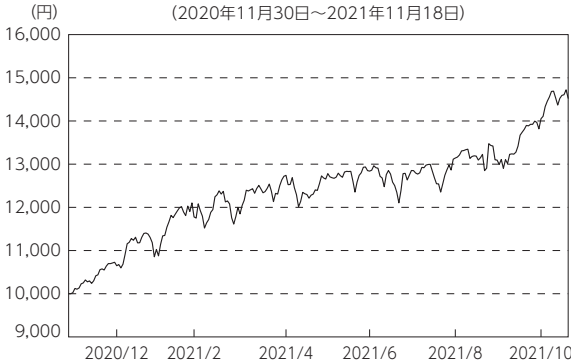


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ACI ESG グローバル小型株 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月30日~2021年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	16 (12) (5)	0.133 (0.096) (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0)	0.089 (0.088) (0.001)
(c) その他費用 (保 管 の 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.072 (0.072) (0.000)
合計	36	0.294

期中の平均基準価額は、12,241円です。

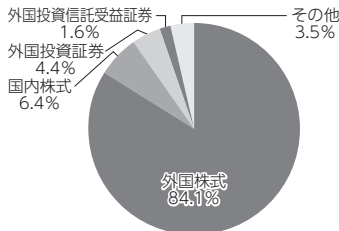
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

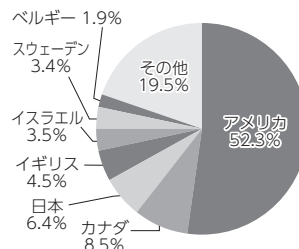
(2021年11月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NOVA LTD	半導体・半導体製造装置	米ドル	イスラエル	1.6
2 NEWMARK GROUP INC-CLASS A	不動産管理・開発	米ドル	アメリカ	1.4
3 CROCS INC	繊維・アパレル・贅沢品	米ドル	アメリカ	1.4
4 D'IETEREN GROUP	販売	ユーロ	ベルギー	1.3
5 LIVE OAK BANCSHARES INC	銀行	米ドル	アメリカ	1.3
6 ウェストホールディングス	建設業	円	日本	1.2
7 COLLIERS INTERNATIONAL GROUP	不動産管理・開発	カナダドル	カナダ	1.2
8 ELECTROCOMPONENTS PLC	商社・流通業	英ポンド	イギリス	1.2
9 RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	1.2
10 SUMMIT MATERIALS INC -CL A	建設資材	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数		135銘柄		

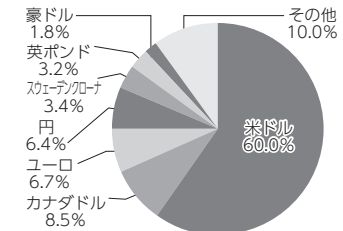
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

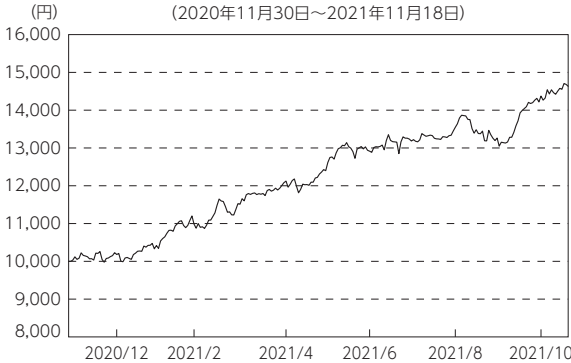


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ACI ESG グローバルREIT マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月30日～2021年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	13 (2) (11)	0.106 (0.013) (0.093)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券) (投 資 信 託 証 券)	12 (3) (9)	0.098 (0.021) (0.077)
(c) その他費用 (保 管 の 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.058 (0.057) (0.001)
合計	32	0.262

期中の平均基準価額は、12,089円です。

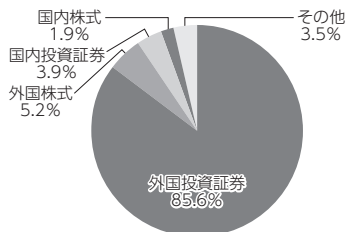
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

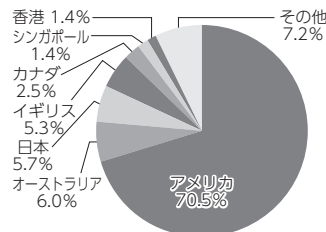
(2021年11月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8%
2 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.2%
3 INVITATION HOMES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3%
4 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0%
5 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8%
6 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
8 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
9 LIFE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
10 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	2.7%
組入銘柄数	61銘柄			

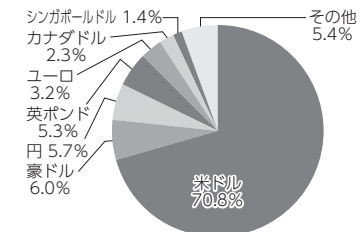
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ってたり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)